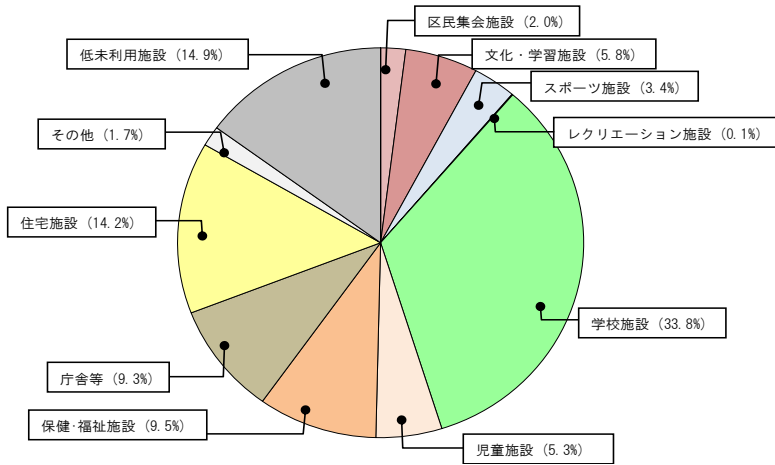


千代田区公共施設等総合管理方針

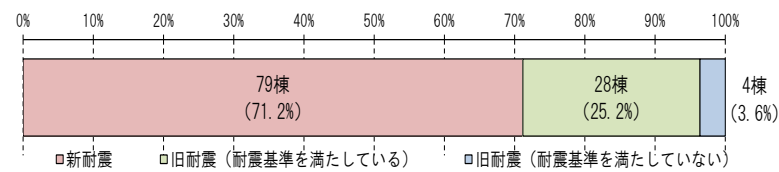
(素案) [概要版]

◎建物の状況

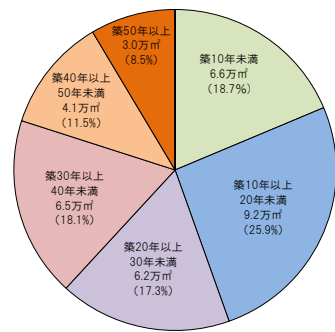
- 区では多様な建物を保有しており、「学校施設」、「住宅施設」、「保健・福祉施設」、「庁舎等」が多くなっている。



- 区では耐震改修がほぼ完了しており、耐震改修が完了していない建物はほとんどが低未利用施設である。



- 建物の建築年度は様々であり、老朽化が懸念される建物については、今後大規模改修や改築（建替え）に取り組む。



■公共施設等の保有状況

種別	規模・数量	備考
区有施設	土地	179,067㎡ ・区外地も含みます。
	建物	施設数: 82施設 延床面積: 356,385㎡ ・国や東京都及び民間等の建物・土地を借りて設置しているものも含みます。
都市基盤施設	公園等	箇所数: 59か所 面積: 120,612㎡ ・国や東京都の土地を借りて設置しているものも含みます。
	道路	延長: 130,617m 面積: 1,317,019㎡
	橋梁	施設数: 22橋 延長: 790m 面積: 13,576㎡ ・道路橋のみ。

◎公共施設等の費用

【現状】

- <区有施設>
 - 改修・改築・新築費 : 31.6 億円(過去5年における年平均)
 - 維持管理費 : 36.4 億円(過去5年における年平均)
- <都市基盤施設>
 - 改修整備費 : 6.9 億円(過去5年における年平均)
 - 維持管理費 : 6.9 億円(過去5年における年平均)

【将来費用】 ※将来費用の推計は、現有施設を前提に試算

- <区有施設>
 - 改修・改築費 : 2,105 億円(今後50年間の合計)
 - 維持管理費 : 42.1 億円(年平均)
 - 維持管理費 : 1,820 億円(今後50年間の合計)
 - 維持管理費 : 36.4 億円(年平均)
 - <都市基盤施設>
 - 改修整備費 : 560 億円(今後50年間の合計)
 - 維持管理費 : 11.2 億円(年平均)
 - 維持管理費 : 345 億円(今後50年間の合計)
 - 維持管理費 : 6.9 億円(年平均)
- 3,925 億円 (区有施設)
- 905 億円 (都市基盤施設)
- 4,830 億円 (合計)

【公共施設等の課題】

- 耐震改修はほぼ完了しているものの、今後老朽化を迎えていく施設等が多数あり、安全性の確保を最優先に引き続き適切な対応を行うことが必要
- 公共施設等の多くは、災害時にも避難場所や復旧活動の拠点になるなど重要な機能を担っており、平常時だけでなく有事の際においてもその機能を万全に発揮できるよう対策を講じる必要がある

- 公共施設等は、建設した後も維持していくために多くのコストがかかり、今後施設等の老朽化が進むと、様々な不具合が増加し、必要となる維持管理経費や改修工事費なども増大する
- 限られた財源の中で着実に維持管理や改修を実施していけるよう、継続的に維持管理等に係る業務の効率化やコスト削減に取り組むことが必要

■方針策定の目的・背景

- 公共施設等の老朽化の進行と更新時期の到来
 - 社会状況や人口構成の変化等による公共施設等の利用状況やニーズの変化
- こうした状況に対応するため、公共施設等を取り巻く現状を的確に把握するとともに、中長期的な見通しを分析し、今後の方向性を示す。

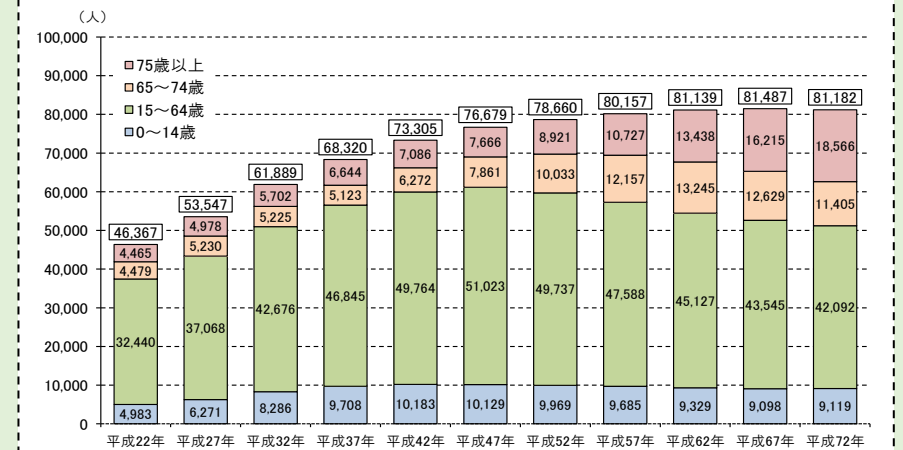
◎人口動向及び将来の見通し

【人口動向(特徴)】

- 本区の人口は平成7年まで減少が続いていたが、その後は都心への人口回帰に伴い増加に転じており、平成25年4月に5万人を回復し、その後も増加を続けている。
- 本区の昼間人口は、夜間人口を大幅に上回っており、平成22年時点で昼間人口は夜間人口の約17.4倍となっている。

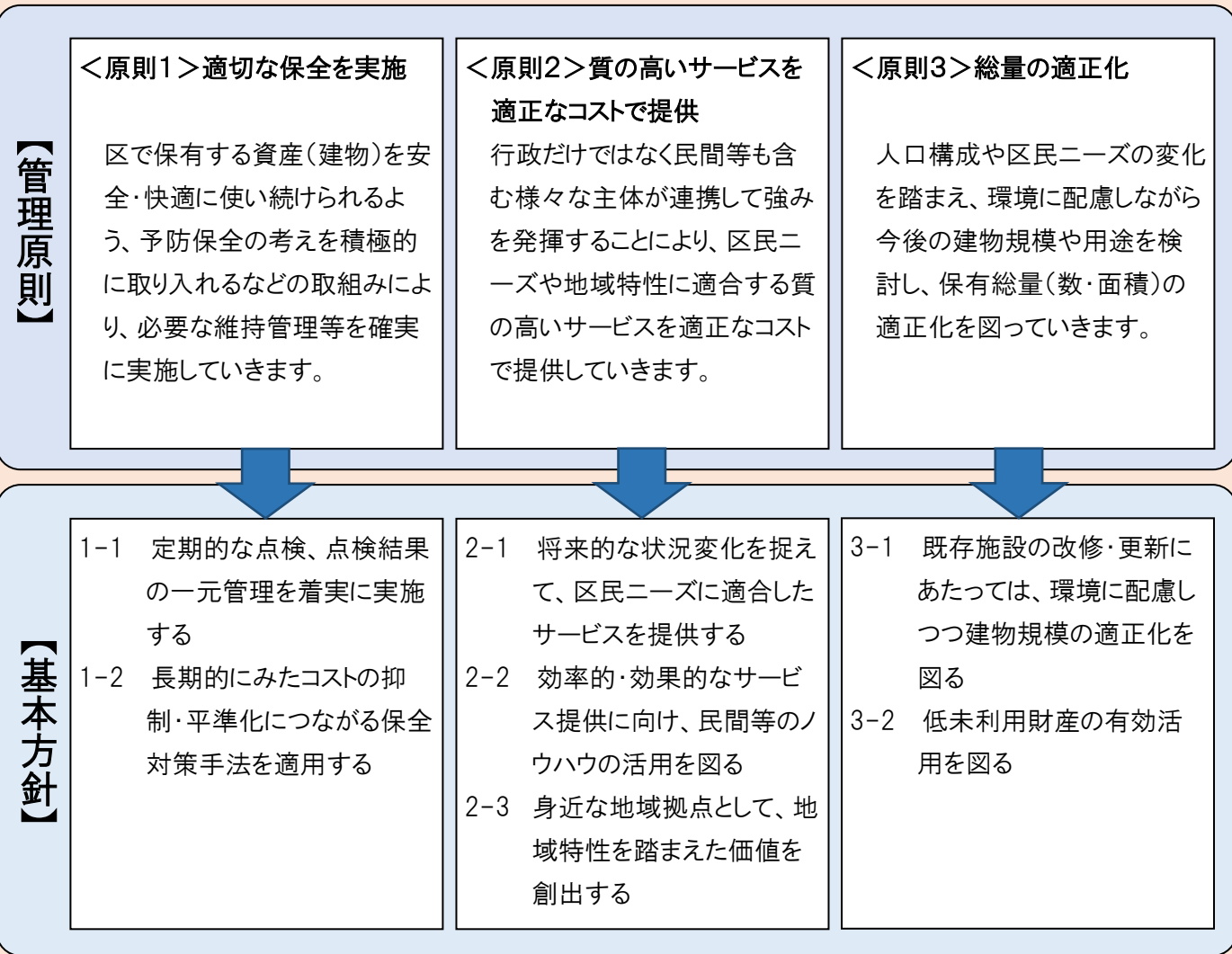
【将来人口の見通し】

- 総人口は平成60年代まで増加が見込まれる。
- 0~14歳は平成42年をピークに緩やかな減少を想定
- 15~64歳は平成47年をピークに減少を想定
- 65歳以上は継続的な増加を想定

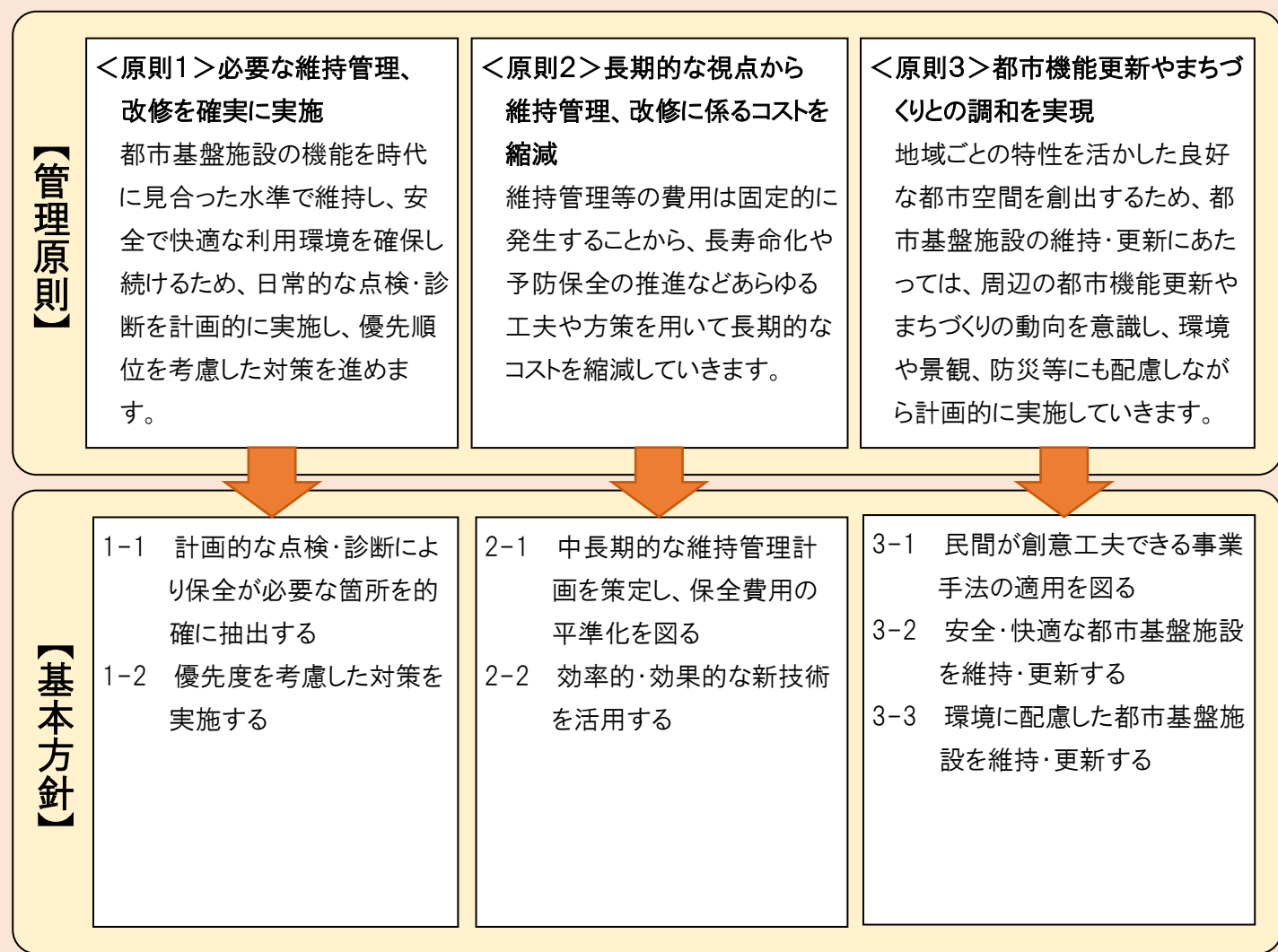


- 区政には時代のニーズを的確に捉えたサービスの提供が求められており、公共施設等のあり方も、柔軟に見直していくことが必要
- だれもが豊かに過ごせるまちであり続けるためには、公共施設等が地域拠点としての役割を十分に発揮し、地域のニーズ(安全面、環境面、景観、賑わい、魅力創出など)を満たしていくことが必要

区有施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針



都市基盤施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針



【組織体制】

以下の機能を強化し、適正な管理と効率的な運用を推進する

保全や改修・更新の実施についての総合調整機能

施設等の有効活用に向けた総合調整機能

民間活用の推進に向けた総合調整機能

職員の知識形成、ノウハウ継承、意識啓発の促進機能

【情報管理・共有方策】

公共施設等に係る情報の一元的な管理・共有

区民等への情報提供による連携・協働の促進

【総合管理の推進・進行管理の仕組み】

組織横断的な視点で検討・判断を行う仕組みの構築

原則として10年サイクルで取組状況の取りまとめ、方針見直しを実施